

首都圏中央連絡自動車道
成田標識工事

特記仕様書

令和6年5月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

目 次

頁

1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書	1
3.	監督員、主任補助監督員の権限	1
4.	配置技術者に関する事項	2
5.	工事用地等に関する事項	4
6.	関連施設その他との関係	4
7.	作業日及び作業期間に関する事項.....	5
8.	関連工事に関する事項	6
9.	工事費構成内訳書に関する事項	10
10.	工程表及び履行報告に関する事項.....	10
11.	工事用道路に関する事項	10
12.	工事用材料に関する事項	12
13.	貸与品に関する事項	12
14.	残存物件の処理に関する事項	12
15.	保安に関する事項	13
16.	環境保全に関する事項	16
17.	再生資源及び建設副産物に関する事項.....	17
18.	部分引渡し及び部分使用に関する事項.....	18
19.	現場環境改善に関する事項	18
20.	三者協議会に関する事項	19
21.	工事変更等検討会の設置	19
22.	週休2日工事	20
23.	工事細部に関する事項	22
24.	割掛対象表の項目に示す工事の内容.....	34
25.	補足事項	35

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事名 首都圏中央連絡自動車道 成田標識工事
- 1-2 路線名 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）
東関東自動車道 水戸線
- 1-3 工事箇所 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）
（自）千葉県成田市青山 [下総IC（STA47+30）]
緯度 35°51'40" 経度 140°23'30"
（至）千葉県香取郡多古町喜多 [国道296号IC（仮称）（STA90+68）]
緯度 35°44'20" 経度 140°26'10"
東関東自動車道 水戸線
（自）千葉県成田市大山 [成田IC（44.9KP）]
緯度 35°46'50" 経度 140°21'10"
（至）千葉県成田市南敷 [大栄IC（56.6KP）]
緯度 35°50'20" 経度 140°27'00"
※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」
を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>
- 1-4 施工内容 工事延長 約 16.2km
連絡等施設 ジャンクション 1箇所
インターチェンジ 2箇所
- 1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力
土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。
- 1-6 施工地域区分
- ・一般交通影響あり（1）
：2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）
 - ・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の報告先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)、見積方依頼書、先発工事の入札公告(説明書)における随意契約条件のいずれか(以下「入札公告等」という。)に示すとおりとする。

4-2 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第10条第3項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-1-2 に示す着工日までの期間。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間にあって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間にあって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間にあって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記1)、2)、3)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れ

るものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書1-45に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 5) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工사용資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たすものとする。

- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補または一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
- 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 下総ICから山武成東IC

東関東自動車道 成田ICから大栄IC

上記を通過する市町村（成田市、多古町、芝山町、横芝光町、山武市）

- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、前項(1)(2)に規定する資格・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して、前項(2)で提出された内容の確認を行う。

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	新泉プラント敷地
所 在 地	成田市新泉2番地1
使 用 用 途	残存物件置場、資材置場
敷 地	約400m ²
期 間	令和6年7月1日～令和8年8月31日

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘要
一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道)	東日本高速道路㈱ 千葉管理事務所	下総IC～大栄JCT STA47+30～STA106+71	
東関東自動車道	東日本高速道路㈱ 千葉管理事務所	成田IC～大栄IC 44.9KP～56.6KP	
県道44号線	千葉県 成田土木事務所	(主) 成田小見川鹿島港線IC (仮称) 周辺	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
首都圏中央連絡自動車道 (STA47+30～STA106+71)	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制
東関東自動車道 (44.9KP～56.6KP)	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
県道44号線	千葉県警察本部 成田警察署	

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	東関東自動車道	埋設
メタル通信・電源ケーブル		大栄 J C T	

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

(4) その他

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書1-1-3「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間(予定)	区 間	摘 要
本工事期間中 4月下旬～5月上旬の約10日間	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事(路肩規制は除く)
本工事期間中 8月中旬～8月下旬の約14日間		
本工事期間中 12月下旬～1月上旬の約14日間		
本工事期間中 4月下旬～5月上旬の約10日間	県道44号線	県道の交通規制を伴う工事
本工事期間中 12月下旬～1月上旬の約14日間		
本工事期間中 3月上旬～3月下旬の約30日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 夜間作業

単価表の項目において、(夜)と表記されているものについては、共通仕様書1-1-3「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除(工事中止)を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 首都圏中央連絡自動車道

内外別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制・ランプ規制 可能時間帯
内外	下総IC～大栄JCT	—	終日可能

(2) 東関東自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制・ランプ規制 可能時間帯
上下	成田IC～大栄IC	8:00～18:00	終日可能

7-4 本線通行止め・ランプ閉鎖

下表に示すとおり本線通行止め・ランプ閉鎖を予定している。また、本線通行止め・ランプ閉鎖の時期、時間帯及び日数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

内外別	施工区間	時期	日数	本線通行止め・ランプ 閉鎖可能時間帯 (施工可能時間帯)	摘 要
内	大栄JCT Bランプ	令和7年10月上旬	1日	21:00～翌5:00 (21:30～翌4:30)	標識板 内部照明式 標識板撤去工

上表の通行止め・ランプ閉鎖可能時間帯の()内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議及び交通規制作業は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う交通規制が必要となった場合は別途監督員より指示するものとする。

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

工事名	主な関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事	工事区間 の重複	未定	東日本高速道路㈱ つくば工事事務所	未定
首都圏中央連絡自動車道 大栄ジャンクション南工事		自) 令和2年8月25日 至) 令和6年9月2日	東日本高速道路㈱ 千葉工事事務所	㈱フジタ
首都圏中央連絡自動車道 成田北工事		自) 令和3年8月28日 至) 令和7年8月31日		清水建設㈱
首都圏中央連絡自動車道 成田南工事		自) 令和4年3月11日 至) 令和6年9月25日		清水建設㈱
首都圏中央連絡自動車道 多古北工事		自) 令和4年2月28日 至) 令和6年12月23日		㈱安藤・間
首都圏中央連絡自動車道 多古南工事		自) 令和4年3月11日 至) 令和7年9月20日		大成建設㈱

工事名	主な関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 国道296号インターチェン ジ橋（鋼上部工）工事	工事区間 の重複	自) 令和4年5月14日 至) 令和6年9月29日	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所	日本橋梁(株)
首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事		未定		大成ロテック(株)
首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 横芝光標識工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 成田造園工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 横芝光造園工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 電気設備工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 管理施設新築工事		未定		未定
関東支社管内 路側無線設備工事		自) 令和5年6月30日 至) 令和7年12月15日	東日本高速道路(株) 関東支社	コムシス・サンコム 関東支社管内 路側無線設備 工事特定建設 工事共同企業体
関東支社 ETC設備更新工事		自) 令和5年9月9日 至) 令和9年5月20日		パナソニックコネクテ(株)
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 交通情報設備工事		未定	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所 千葉管理事務所 市原管理事務所	未定
保全工事業務等の実施に関 する細目協定 千葉管内道路保全工事業務		通年	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス 関東
保全点検業務等の実施に関 する細目協定 千葉管内施設保全工事業務				(株)ネクスコ東日本エン ジニアリング

(2) 国土交通省関連工事

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
R4圏央道多古地区改良その9工事	工事区間の重複	自) 令和5年4月3日 至) 令和6年5月31日	国土交通省 関東地方整備局 千葉国道事務所	東邦建設(株)
R4圏央道多古地区改良その10工事		自) 令和5年4月3日 至) 令和6年5月31日		東邦建設(株)
R4圏央道多古地区改良その11工事		自) 令和5年4月3日 至) 令和6年7月31日		(株)吉田組
R4圏央道多古地区改良その13工事		自) 令和5年4月3日 至) 令和6年7月31日		古谷建設(株)
R5圏央道多古地区改良その14工事		自) 令和5年7月20日 至) 令和6年9月30日		京成建設(株)
R5圏央道多古地区改良その15工事		自) 令和5年9月20日 至) 令和6年5月31日		(株)加藤建設
R5圏央道多古地区改良その16工事		自) 令和5年9月29日 至) 令和6年6月26日		東邦建設(株)
R5圏央道多古地区改良その17工事		自) 令和5年9月8日 至) 令和6年6月28日		奥村組 土木興業(株)
R5圏央道多古地区改良その18工事		自) 令和6年2月20日 至) 令和6年9月30日		共立建設(株)
R5圏央道多古地区改良その19工事		自) 令和5年12月20日 至) 令和6年8月30日		古谷建設(株)
R5圏央道多古地区改良その20工事		自) 令和6年4月15日 至) 令和7年2月28日		工建設(株)
R5圏央道多古地区改良その21工事		自) 令和6年5月7日 至) 令和7年3月31日		進和建設(株)
R5圏央道多古地区改良その22工事		自) 令和6年4月1日 至) 令和7年2月28日		石井工業(株)

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

また、施工ヤードが他工事と重複する場合については、受注者間で綿密に工程調整及び安全管理に留意のうえ、工事を行うこととする。

この他に千葉管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

8-2 工事着手時期

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が、施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

工区	施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
1-1	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 102+95～STA. 4+40付近）	令和6年10月上旬	首都圏中央連絡自動車道 大栄ジャンクション南工事	(株)フジタ
	大栄JCT E・Fランプ部		首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
1-2	大栄JCT C・Dランプ部	令和7年4月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
2	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 4+40～STA. 16+00付近）	令和7年9月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
3	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 16+00～STA. 23+80付近）	令和7年7月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
4-1	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 23+80～STA. 36+00付近）	令和7年4月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)
4-2	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） A・D・E ランプ部	令和7年5月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)
4-3	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） B・C・F ランプ部	令和7年6月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)
9	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） ～国道296号IC（仮称） （STA. 83+00～STA. 86+10付近）	令和7年8月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
10-1	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） ～国道296号IC（仮称） （STA. 86+10～STA. 90+68付近）	令和7年1月上旬	首都圏中央連絡自動車道 多古北工事	(株)安藤・間
10-2	国道296号IC（仮称） A・D・E ランプ部	令和7年6月上旬	首都圏中央連絡自動車道 多古北工事	(株)安藤・間

(2) 国土交通省関連工事

工区	施工箇所	着手可能時期	事業主体	受注者名
5	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） ～国道296号IC（仮称） （STA. 36+00～STA. 45+60付近）	令和6年7月上旬	国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所	—
6	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） ～国道296号IC（仮称） （STA. 45+60～STA. 51+80付近）	令和6年10月上旬		—
7	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） ～国道296号IC（仮称） （STA. 51+80～STA. 72+00付近）	令和6年7月上旬		—
8	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） ～国道296号IC（仮称） （STA. 72+00～STA. 83+00付近）	令和6年10月上旬		—

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木工事関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木工事関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目		単価表の項目
本線供用区間 （東関道・大栄JCT）	標識工	基礎ぐい、標識柱、標識板 反射式、標識板 内部照明式、 標識柱撤去工、標識板撤去工 反射式、標識板撤去工 内部照明式、 標識梁撤去設置工、標識梁改良工
本線新設区間 （圏央道・大栄JCT）	標識基礎工	標識基礎工
	基礎ぐい	基礎ぐい
	標識柱	標識柱
	標識板	標識板 反射式、標識板 内部照明式
	標識撤去工	標識柱撤去工、標識板撤去工
市街地	標識工	標識基礎工、標識柱、標識板 反射式
—	雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 工事用道路に関する事項

11-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、設計図「工事用進入路・工事着手時期」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	工事用進入路①入口	—	—	舗装	無償	—	—	既設
②	工事用進入路①出口	—	—	舗装	無償	—	—	既設
③	工事用進入路②—1	—	—	砂利	無償	—	—	既設
④	工事用進入路②—2	—	—	砂利	無償	—	—	既設
⑤	工事用進入路③	4.0m (全巾)	約50m	砂利	無償	—	—	既設
⑥	工事用進入路④	4.0m (全巾)	約60m	砂利	無償	—	—	既設
⑦	工事用進入路⑤	—	—	砂利	無償	—	—	既設

1 1－2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 1－1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1－2 2－5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
①～⑦	首都圏中央連絡自動車道 大栄ジャンクション南工事	(株)フジタ
	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 多古北工事	(株)安藤・間
	首都圏中央連絡自動車道 多古南工事	大成建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 国道296号インターチェンジ橋 (鋼上部工) 工事	日本橋梁(株)
	首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事	大成ロテック(株)
	首都圏中央連絡自動車道 成田造園工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 横芝光標識工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 横芝光造園工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 電気設備工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 管理施設新築工事	—
	関東支社管内 路側無線設備工事	コムシ・サコム関東支社管内 路側無線設備工事特定建設 工事共同企業体
	関東支社 ETC設備更新工事	パナソニックコネク(株)
	首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 交通情報設備工事	—
	国交省関連工事	—

1 1－3 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 1－1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 2. 工事用材料に関する事項

1 2-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応、「4-5 表 4-1 4」に示すフレッシュコンクリート及び「4-6 表 4-1 5」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 3. 貸与品に関する事項

1 3-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	引渡時期	貸与期間
標識車	2 t	1 台	千葉管理事務所	工事開始時	工事期間中
車載式標識	車載用LED標識	1 基			
交通規制標識類	高速道路の交通規制に必要な数量	1 式			

1 4. 残存物件の処理に関する事項

1 4-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
反射式標識板（標識板撤去工）	構成一覧表による	95	m ²	新泉プラント敷地 （成田市内）にて発注者に引渡し
内部照明式標識板（標識板撤去工）		2	枚	
標識柱（標識柱撤去工）		4	基	
片持ち標識梁（標識梁撤去設置工）		2	基	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 4-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書14-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との別途協議し定めるものとする。

1 5．保安に関する事項

1 5－1 安全管理の強化

1 5－1－1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 5－1－2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 5－1－3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 5－1－4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 5－1－5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 5 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 5 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 5 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 2 交通規制等

1 5 - 2 - 1 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖

- (1) 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖は、共通仕様書 1 9 - 1、1 9 - 2、1 9 - 3 - 1 ~ 1 9 - 3 - 3、本特記仕様書 7 - 3、7 - 4、2 3 - 6 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 5 - 2 - 2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 3 - 7 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 2 - 3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 5 - 2 - 4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・ 契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 5 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 5 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 5 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 5 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル メタル通信・電源 ケーブル	東日本高速道路(株)	東関東自動車道 大栄 J C T	埋設等による 近接施工	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 5 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2]（平成 2 8 年 1 0 月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は

契約後に貸与する。

1 5 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 5 - 6 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 5 - 2 - 1 「高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖」、1 5 - 2 - 2 「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 5 - 4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 5 - 5 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6．環境保全に関する事項

1 6 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 6 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 6 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 6 - 4 希少種の保全対策

受注者は、下表に示す現場周辺に希少種が確認されているため、その保全対策について施工計画書に記載し、監督員の確認を得るものとする。

希少種の生息箇所	希少種の種類	期 間	備 考
全線	猛禽類	1月～8月末（造巢期・育雛期）	

詳細な情報については、契約締結後、監督員から別途指示するものとする。

なお、監督員が希少種の保全に関連して、作業の一時中止、保全対策等を指示する場合があるため、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については別途監督員と協議し定めるものとする。

17. 再生資源及び建設副産物に関する事項

17-1 再生資材の使用

- (1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
標識基礎工 F 5 F 7 F 2 2 F 2 3 F 2 4 F 2 5 直接基礎 A	再生クラッシャーラン	約18m ³	

- (2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-4)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。

ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

- (3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

17-2 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊	標識撤去工標識柱D1 施工箇所	約0.2m ³	再資源化施設

- (2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

- (3) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	片野建設(株) 佐原エコロジーセンター	千葉県香取市与倉 302, 309, 310, 311	定休日：日曜日 受入時間：8：00-17：00 時間外受付：可(要相談) 大きさの制限：50×50×50cm 以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 7－3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 8．部分引渡し及び部分使用に関する事項

1 8－1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
首都圏中央連絡自動車道の本線内標識・連絡等施設標識 (マスキングシート・ターポリンシートの撤去は除く)	令和8年2月

1 8－2 工事の部分使用

共通仕様書1－49－1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
供用中の標識（東関道自動車道）	日々の施工完了後	一般の用に供するため
市街地標識		

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

1 9．現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1－20－1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献 ・地域対策費（地域行事等の費用含む）

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- （1） 標識設計に関する事項
- （2） その他監督員の必要と認める事項

20-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

20-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会に開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

21. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2.2. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

2.2-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工事製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2.2-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添—2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2.2-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

2 2 - 4 週休 2 日工事に要する費用

2 2 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第 3 5 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 2 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、NEXCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCO の土木工事積算基準 第 3 5 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 2 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCO の土木工事積算基準 第 3 5 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

2 2 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

23. 工事細部に関する事項

23-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

23-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

23-3 一般事項

23-3-1 事前調査

受注者は、本工事の施工に先立ち、以下に示す内容の事前調査を行い、その確認結果を監督員に報告するものとする。

- (1) 施工箇所における既設標識の構造、形状・寸法、視認性、標識板設置または取替え後の建築限界、近接する構造物等との取り扱いについて、設計図書及び現地にて確認を行うものとする。

23-3-2 標識台帳の作成

受注者は、工事完了後速やかに監督員の指示に従い、標識台帳の作成・更新を行うものとし、監督員に提出するものとする。なお、標識台帳の作成書式は、監督員から別途指示するものとする。

23-3-3 標識レイアウト等

受注者は、基礎ぐい・標識柱・標識板のレイアウト作成及び構造照査を行い、監督員に報告し確認を得るものとする。なお、照査の結果、構造変更が必要と監督員が認め指示した場合はその指示に従うものとし、これらに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。また、建設中の連絡等施設名は仮称であるため、監督員から別途指示するものとする。

23-3-4 費用について

前項23-3-1～3に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いを行わないものとする。なお、事前調査に必要となる、本特記仕様書23-7に規定する交通保安要員、並びに一般道路上で行うものを除く交通規制に要する費用については、単価表の項目で支払うものとする。

23-4 標識工

共通仕様書16-2「適用すべき諸基準」に下記を追加する。

- ・「高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領」（平成27年7月）

23-4-1 標識の基礎工

共通仕様書16-3-1「標識の基礎工」の関連する項目に下記を追加する。

(1) 種別

基礎工の単価表の項目の種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
F 2 2	基礎コンクリート (1, 200×3, 500×1, 200) 設計図【63/143】に示す構造	本線
F 2 3	基礎コンクリート (1, 400×3, 500×1, 400) 設計図【59/143】に示す構造	本線
F 2 4	基礎コンクリート (1, 400×3, 500×1, 400) 設計図【77/143】に示す構造	本線
F 2 5	基礎コンクリート (1, 400×5, 000×1, 400) 設計図【71/143】に示す構造	本線
直接基礎 A	基礎コンクリート (1, 200×4, 000×1, 400) 設計図【87/143】に示す構造	市街地

(2) 設置位置の確認

受注者は、標識の基礎工の施工に先立ち、交通安全施設工及び交通管理施設工等の現況位置が、基礎工の位置と重複がないことを確認するものとする。

(3) 埋設物の確認

受注者は、標識の基礎工の施工に先立ち、埋設物の確認を行うものとする。なお、確認の結果、監督員が試掘の実施を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 4 - 2 標識柱の製作及び設置工

共通仕様書 1 6 - 3 - 2 「標識柱の製作及び設置工」の関連する項目に下記を追加する。

(1) 種別

標識柱の単価表の項目の種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	点検足場の有無	摘要
M 2	門型柱 (1スパン20m以上) 設計図【56～58/143】に示す構造	有り	
D 3 - 1	鋼管 単柱防護柵支柱取付式 設計図【82/143】に示す構造	無し	
D 3 - 2	鋼管 単柱防護柵支柱取付式 設計図【83/143】に示す構造	無し	
D 4 - 1	鋼管 単柱ベースプレート式 設計図【82/143】に示す構造	無し	
D 4 - 3	料金所屋根部に設置するベースプレート式架台	無し	
F 1 0 2 2	鋼管単柱 オーバーハング柱 (F) ベースプレート式 設計図【85, 86/143】に示す構造	無し	
F 1 0 2 3	鋼管単柱 オーバーハング柱 (F) ベースプレート式 設計図【85, 86/143】に示す構造	無し	

2 3 - 4 - 3 反射式標識板工

共通仕様書 1 6 - 3 - 3 「反射式標識板工」の関連する項目に下記を追加する。

(1) 種別

反射式標識板の単価表の項目の種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
反射式 A 1	反射式案内標識板（カプセルレンズ型・カプセルプリズム型）を設置するもの。	
反射式 A 2	反射式案内標識板（カプセルレンズ型・カプセルプリズム型）を設置するもの。 落下防止装置を施すものとする。	
反射式 A（R）	標識板撤去工にて撤去した既設反射式案内標識板の再設置を行うもの。 ボルト・ナットは新品に取り替えるものとする。	
反射式 B 1	反射式規制、警戒、指示、補助標識板（カプセルレンズ型・カプセルプリズム型）を設置するもの。	
反射式 D 2	プリズム型反射式案内標識板を設置するもの。 落下防止装置を施すものとする。	
反射式 D 3	プリズム型反射式案内標識板を設置するもの。 逆光対策および落下防止装置を施すものとする。 なお、ストラットの取替が生じる標識板においては、新しい材料により更新するものとする。	
反射式 D（R）	標識板撤去工にて撤去した既設反射式案内標識板の再設置を行うもの。 落下防止装置ワイヤは再利用とし、ボルト・ナットは新品に取り替えるものとする。	

(2) 逆光対策

共通仕様書 1 6 - 3 - 3（3）「材料」に下記を追加する。

逆光対策の要求性能は、朝夕の逆光時に標識板の案内内容が認識・判読できる性能を有するものとし、使用材料については別途監督員の確認を受けるものとする。

(3) 施工

標識板落下防止装置の施工は、「高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領」（平成 27 年 7 月）に基づき施工を行うものとする。

2 3 - 4 - 4 内部照明標識板工

共通仕様書 1 6 - 3 - 4 「内部照明標識板工」の関連する項目に下記を追加する。

(1) 種別

内部照明標識板の単価表の項目の種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
内部照明式 C 2	内部照明案内標識板（門型型式、繊維シート）を設置するもの。 落下防止装置を施すものとする。	
内部照明式 C 3	内部照明案内標識板（門型型式、繊維シート）を設置するもの。 逆光対策および落下防止装置を施すものとする。	

単価表の項目	区分内容	摘要
内部照明式E 2	内部照明案内標識板（片持型式、繊維シート）を設置するもの。 落下防止装置を施すものとする。	
内部照明式G 1	標識板撤去工にて撤去した既設内部照明案内標識板（バタフライ型式）の表面材（繊維シート）の取り替えおよび、取り外した既設繊維シート表面材を処分するものとする。 落下防止装置ワイヤは再利用とし、ボルト・ナットは新品に取り替えるものとする。	
内部照明式G 2	内部照明案内標識板（バタフライ型式、繊維シート）を設置するもの。 落下防止装置を施すものとする。	
内部照明式G 3	内部照明案内標識板（バタフライ型式、繊維シート）を設置するもの。 逆光対策および落下防止装置を施すものとする。	

（２） 材料

共通仕様書 16-3-4（３）「材料」に下記を追加する。

- 内部照明標識板の照明器具及び付属品の機能・構造・材料は、「設計要領第五集 交通管理施設【標識編】」5-5-2 照明器具及び付属品に記載されている高輝度LEDを用いるものとする。

（３） 施工

標識板落下防止装置の施工は、「高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領」（平成27年7月）に基づき施工を行うものとする。

また、表面材（繊維シート）の取り替えにあたり、既設標識枠等が破損しないように慎重に行うものとする。

23-4-5 支払

共通仕様書 16-3-6「支払」に下記を追加する。

- 反射式標識板A 2、D 2およびD 3の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う反射式標識板の製作、反射シートの貼付け、板の設置、落下防止装置の設置等反射式標識板A 2、D 2およびD 3の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 反射式標識板A（R）およびD（R）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設反射式標識板の再設置、落下防止装置の再設置等反射式標識板A（R）およびD（R）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 内部照明標識板G 1の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う表面材の製作、貼替、撤去した表面材の残存物件置場までの運搬等内部照明標識板G 1の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 内部照明標識板C 2、C 3、E 2、G 2およびG 3の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う内部照明標識板の表面材及び本体の製作並びに設置、落下防止

装置の設置、非常電源装置等を含む照明器具、標識柱下部からの配線等内部照明標識板C 2、C 3、E 2、G 2およびG 3の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (2)	標識基礎工	
	F 2 2	箇所
	F 2 3	箇所
	F 2 4	箇所
	F 2 5	箇所
	直接基礎A	箇所
1 6 - (4)	標識柱	
	M 2	基
	D 3 - 1	基
	D 3 - 2	基
	D 4 - 1	基
	D 4 - 3	基
	F 1 0 2 2	基
	F 1 0 2 3	基
1 6 - (5)	標識板	
	反射式 A 1	m 2
	反射式 A 2	m 2
	反射式 A (R)	m 2
	反射式 B 1	m 2
	反射式 D 2	m 2
	反射式 D 3	m 2
	反射式 D (R)	m 2
	内部照明式 C 2	枚
	内部照明式 C 3	枚
	内部照明式 E 2	枚
	内部照明式 G 1 (夜)	枚
	内部照明式 G 2	枚
	内部照明式 G 3	枚

2 3 - 5 標識撤去工

共通仕様書 1 6 - 1 2 「標識撤去工」の関連する項目に下記を追加する。

2 3 - 5 - 1 種別及び発生材の処理

共通仕様書 1 6 - 1 2 - 2 「種別及び発生材の処理」は下表のとおりとする。

(1) 標識柱撤去工

単価表の項目	区分内容	摘要
標識柱A 1	標識柱（複柱式）を撤去するもの	
標識柱D 1	標識柱（単柱式、コンクリート基礎含む）を撤去するもの	
標識柱E 1	標識柱（単柱高欄取付式）を撤去するもの	

(2) 標識板撤去工

単価表の項目	区分内容	摘要
反射式A (R)	反射式案内標識板を一時的に撤去するもの（残存物件置場までの運搬は含まない）	
反射式B	反射式規制・警戒・指示・補助標識板を撤去するもの	
反射式D	プリズム型反射式案内標識板および既設ストラットを撤去するもの	
反射式D (R)	プリズム型反射式案内標識板を一時的に撤去するもの（残存物件置場までの運搬は含まない）	ストラット 取替時
内部照明式C	内部照明標識板（ELW61～ELW65）を撤去するもの	
内部照明式G (R)	内部照明標識板（ELW49～ELW52）を一時的に撤去するもの（残存物件置場までの運搬は含まない）	繊維シート 取替時

1) 落下防止装置が設置されている標識については、それらも撤去するものとする。

(3) 発生材の処理

標識撤去工の発生材については、本特記仕様書 1 4 「残存物件の処理に関する事項」に示すとおり処理するものとする。

2 3 - 5 - 2 支払

共通仕様書 1 6 - 1 2 - 4 「支払」に下記を追加する。

- 1) 標識撤去工反射式A (R)、D (R) および内部照明式G (R) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m² 又は 1 枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識の撤去、運搬等標識撤去工反射式A (R)、D (R) および内部照明式G (R) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (2 3)	標識柱撤去工	
	標識柱 A 1	基
	標識柱 D 1	基
	標識柱 E 1	基
1 6 - (2 4)	標識板撤去工	
	反射式 A (R)	m ²
	反射式 B	m ²
	反射式 D	m ²
	反射式 D (R)	m ²
	内部照明式 C	枚
	内部照明式 G (R) (夜)	枚

2 3 - 6 交通規制工

2 3 - 6 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	摘要
路肩規制 L×N	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制A及び路肩規制Bをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00～18:00 (09:00～17:00)	
車線規制 L×N×M	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00～18:00 (09:00～17:00)	
車線規制 L×N×M (T2)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制のうち、インターチェンジ等を跨ぐ走行車線規制で、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00～18:00 (09:00～17:00)	
ランプ規制 L×N	「道路保全要領（路上作業編）」に準拠して行うランプ車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	08:00～18:00 (09:00～17:00)	

①L、N、Mは、共通仕様書19-3-5「支払」に示す注1)～注3)のとおり。

②上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

④交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

23-6-2 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制 L×N×M (T2)	回
	ランプ規制 L×N	回

23-7 交通保安要員

23-7-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	摘要
交通監視員A	9:00～17:00	
交通誘導警備員B	9:00～17:00	
交通誘導警備員B（夜）	21:00～翌05:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（２）交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交代要員※	摘要
東関東自動車道 大栄IC～成田IC ・路肩規制 L×N ・車線規制 L×N×M ・車線規制 L×N×M(T2) ・ランプ規制 L×N	・作業箇所	交通監視員A	1人	—	
県道44号 ・片側通行規制	・規制箇所	交通誘導警備員B	2人	1人	

※：交代要員は、交通誘導警備員Bとする。

23-7-2 支払

共通仕様書19-4-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-（２）	交通保安要員	
	交通監視員A	人・日
	交通誘導警備員B（夜）	人・日

23-8 矢羽根板工

23-8-1 定義

矢羽根板工とは、矢羽根板の材料、加工、組立運搬及び設置を行うことをいう。

23-8-2 種別

矢羽根板工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
矢羽根板A	矢羽根板（黄色：反射式（カプセルレンズ型・カプセルプリズム型）、黒色：無反射式）をカルバートボックスおよび壁高欄部にアンカーボルトにて設置するもの。

23-8-3 材料

矢羽根板工に使用する材料は、共通仕様書16-3-3（３）の規定によるものとする。

23-8-4 施工

矢羽根板工の施工は、「構造物施工管理要領」（令和5年10月）のⅢ保全編6-2-2に基づき施工を行うものとする。

23-8-5 数量の検測

矢羽根板工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

2 3 - 8 - 6 支払

矢羽根板工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う矢羽根板の製作、板の設置等矢羽根板工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	矢羽根板工	
	矢羽根板A	基

2 3 - 9 マスキング設置撤去工

2 3 - 9 - 1 定義

マスキング設置撤去工とは、本工事で製作する新設標識板に目隠し（マスキングシート貼付または、ターポリンシート被覆）を行い、監督員の指示に従い撤去を行うことをいう。

2 3 - 9 - 2 種別

マスキング設置撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	反射式標識板に青地のマスキングシートを貼付し、監督員の指示に従い撤去するもの。
B	反射式標識板に緑地のマスキングシートを貼付し、監督員の指示に従い撤去するもの。
C	内部照明式標識板に緑地のマスキングシートを二重に貼付し、監督員の指示に従い撤去するもの。
D	内部照明式標識板を白色ターポリンシートで覆い、監督員の指示に従い撤去するもの。

2 3 - 9 - 3 材料

マスキング設置撤去工に使用する材料は、監督員の確認を得るものとする。

2 3 - 9 - 4 施工

マスキングシートは標識板を製作した段階で予め貼付するものとする。養生する対象範囲が完全に隠れるように貼り付けるものとし、シートのふくれ、ひび割れ、むら、筋等がないよう注意して貼り付けるものとする。

なお、マスキングシート施工後、撤去まで1年以上存置する場合は、別途監督員の指示によりシートの取替を行うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 9 - 5 数量の検測

マスキング設置撤去工の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

2 3 - 9 - 6 支払

マスキング設置撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ $1m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うマスキングシートまたはターポリンシートの製作、設置、撤去等マスキング設置撤去工の施工に要する材

料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（２）	マスキング設置撤去工	
	A	m 2
	B	m 2
	C	m 2
	D	m 2

2 3 - 1 0 標識梁撤去設置工

2 3 - 1 0 - 1 定義

標識梁撤去設置工とは、既設片持式標識柱の梁を撤去し、新しい材料により製作した梁の設置を行うことをいう。

2 3 - 1 0 - 2 種別

標識梁撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	既設片持式標識柱の梁を撤去し、新たに製作した梁を設置するもの

2 3 - 1 0 - 3 施工

標識梁撤去設置工の施工は、標識柱を損傷しないように慎重に行うものとする。

2 3 - 1 0 - 4 発生材の処理

標識梁撤去設置工の発生材については、本特記仕様書 1 4 「残存物件の処理に関する事項」に示すとおり処理するものとする。

2 3 - 1 0 - 5 数量の検測

標識梁撤去設置工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

2 3 - 1 0 - 6 支払

標識梁撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識梁の製作、運搬、撤去、設置等標識梁撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（３）	標識梁撤去設置工	
	A	基

2 3 - 1 1 標識梁改良工

2 3 - 1 1 - 1 定義

標識梁改良工とは、既設バタフライ式標識柱に新設の梁および点検足場を設置し改良することをいう。

2 3 - 1 1 - 2 種別

標識梁改良工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	既設バタフライ式標識柱に新設の梁および点検足場を設置するもの

2 3 - 1 1 - 3

標識梁改良工の施工は、標識柱を損傷しないように慎重に行うものとする。

2 3 - 1 1 - 4 数量の検測

標識梁改良工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

2 3 - 1 1 - 5 支払

標識梁改良工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識梁および点検足場の製作、運搬、設置等標識梁改良工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（4）	標識梁改良工 A	基

2 3 - 1 2 試掘工

2 3 - 1 2 - 1 定義

試掘工とは、本特記仕様書15-4、15-5に基づき、標識基礎の設置、撤去および基礎ぐい施工箇所において、地下埋設物位置の確認のため試掘を行うことをいう。

2 3 - 1 2 - 2 種別

試掘工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	標識基礎の設置、撤去および基礎ぐい施工箇所において、人力にて試掘するもの。 標準掘削量0.1m ³

2 3 - 1 2 - 3 施工

- 1) 試掘工は、本特記仕様書15-4、15-5に定める事項を十分に検討し、設計図書に基づきケーブル埋設位置まで人力掘削を行い埋設物の位置を確認する。埋設物の確認の後、掘削土を用いた土のうにより養生する。また、標識柱の施工完了後、埋戻しを行うものとする。
- 2) ケーブル埋設位置までの掘削量が種別に定める標準掘削量と30%以上大幅に増減した場合の試掘工の費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- 3) 試掘工の施工にあたり、路盤材、樹木の根株等が支障となり著しく施工が困難な場合は、別途作業を追加する場合がある。なお、これに関わる費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 1 2 - 4 報告

試掘工により得られたデータは、整理の上監督員に提出するものとする。また、これに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

2 3 - 1 2 - 5 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 3 - 1 2 - 6 支払

試掘工の支払は、前項の規程に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う人力掘削、試掘後の土のうによる養生、掘削土の埋戻し等試掘工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（5）	試掘工	
	A	箇所

2 4. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【雑工事費】

割掛対象表 の項目名称	工事の内容
有料道路料金費	標識柱撤去工、標識板撤去工、標識梁撤去設置工の施工にあたり必要な、東関東自動車道 成田IC～首都圏中央連絡自動車道 下総IC間、東関東自動車道 大栄IC～首都圏中央連絡自動車道 下総IC間の有料道路通行料金費をいう。

2 5. 補足事項

2 5 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 連絡等施設の名称決定に伴う標識レイアウトの変更
- (2) 交通規制工の変更及び追加
- (3) 夜間作業及び通行止め作業の内容の変更及び追加
- (4) 逆光対策標識の追加
- (5) マスキング設置撤去工の追加
- (6) 警察協議に伴う規制・警戒標識の標識レイアウト・位置の変更
- (7) 東関東自動車道迂回工に伴う標識板工施工位置の変更
- (8) 新規内部照明式標識の1次電源の追加
- (9) 新規内部照明式標識の電源引込工の追加
- (10) 快適トイレの追加

2 5 - 2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 5 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 5 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に千葉管理事務所管内または市原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 5 - 5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 5 - 6 間接工事費の変更

2 5 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足す

る技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 5 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 5 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 5 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式 1 0）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式 1 1）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 5 - 6 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 5 - 6 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 5 - 7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－３）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 5 - 8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 5 - 9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 5 - 1 0 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報
提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体 を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする